

令和 8 年 度

公 営 企 業 会 計
予 算 書
予算に関する説明書

福 井 県 小 浜 市

目 次

【 予 算 書 】

令和 8 年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(1)
令和 8 年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(4)

【 予算に関する説明書 】

令和 8 年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(7)
令和 8 年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(3 0)

予 算 書

議案第16号

令和8年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,593件
(2) 年間総有収水量	2,993,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	8,201 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期拡張工事費および改良工事費 431,196千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	582,325千円
	第1項 営業収益	422,545千円
	第2項 営業外収益	159,780千円
支 出		
第1款	事業費	581,063千円
	第1項 営業費用	535,979千円
	第2項 営業外費用	43,884千円
	第3項 特別損失	200千円
	第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額361,508千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額36,688千円および当年度分損益勘定留保資金324,820千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	269,325千円
	第1項 企業債	240,300千円
	第4項 他会計負担金	22,359千円
	第5項 補助金	6,666千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	6 3 0 , 8 3 3 千円
第1項	建 設 改 良 費	4 9 6 , 4 3 6 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1 3 3 , 3 9 7 千円
第3項	国庫補助金返還金	1 , 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 (第3期拡張事業等)	千円 240,300	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができ

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5 3 , 7 4 7 千円

(他会計からの補助金等)

第9条 水道事業会計における物価高騰対策および企業債の償還、児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6 2 , 6 0 6 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,282千円と定める。

令和8年 2月17日 提出

小 浜 市 長 杉 本 和 範

議案第17号

令和8年度小浜市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度小浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	1, 170.4 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3, 991, 308 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	10, 935 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1, 256, 003 千円
(ア) 管渠建設改良費	503, 003 千円
(イ) 処理場建設改良費	490, 000 千円
(ウ) ポンプ場建設改良費	263, 000 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費92, 325千円の財源にあてるため、企業債400千円を借り入れる。また、営業外費用中支払利息および企業債取扱諸費162, 904千円の財源にあてるため、企業債34, 000千円を借り入れる。

収 入		
第1款	事 業 収 益	1, 735, 034 千円
第1項	営 業 収 益	814, 829 千円
第2項	営 業 外 収 益	920, 205 千円
支 出		
第1款	事 業 費	1, 734, 938 千円
第1項	営 業 費 用	1, 548, 235 千円
第2項	営 業 外 費 用	184, 748 千円
第3項	特 別 損 失	155 千円
第4項	予 備 費	1, 800 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額611, 470千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額22, 885千円、過年度分損益勘定留保資金395, 026千円および当年度分損益勘定留保資金193, 559千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1, 851, 120 千円
第1項	企 業 債	1, 004, 600 千円
第2項	出 資 金	293, 771 千円
第5項	補 助 金	542, 450 千円

第7項	受益者負担金および分担金	8,699千円
第8項	貸付金収入	1,600千円

支 出		
第1款	資本的支出	2,462,590千円
第1項	建設改良費	1,287,012千円
第2項	企業債償還金	1,172,979千円
第4項	貸付金	1,600千円
第6項	返還金	999千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小浜浄化センター水処理設備等の改築	令和9年度～令和10年度	664,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良債等)	千円 1,039,000	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,697千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費等にあてため、一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は837,391千円である。

令和8年2月17日 提出

小 浜 市 長 杉 本 和 範

予算に関する説明書

水道事業会計

令和8年度 小浜市水道事業会計予算実施計画
(水道事業・簡易水道事業)
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	582,325	
1. 営業収益	422,545	
1. 給水収益	396,880	水道料金・簡水料金収入
2. 加入金	11,035	水道加入金収入
3. 受託工事収益	850	受託給配水修繕収益
4. 他会計負担金	12,125	他会計負担金（下水道事業等）
5. その他営業収益	1,655	諸手数料
2. 営業外収益	159,780	
1. 受取利息および配当金	1,950	預金利息
2. 他会計補助金	44,043	一般会計補助金（物価高騰対策・企業債利子等）
5. 長期前受金戻入	111,390	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,297	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	581,063	
1. 営業費用	535,979	
1. 原水および浄水費	105,106	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	61,539	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	850	受託給配水修繕費用
4. 総係費	64,005	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	300,779	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,700	固定資産の除却費
2. 営業外費用	43,884	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	18,924	企業債借入金利息等
2. 雑支出	960	水道料金等過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	24,000	
3. 特別損失	200	
4. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		269,325	
	1.	企業債	240,300	
		1. 企業債	240,300	第3期拡張事業および改良事業債
	4.	他会計負担金	22,359	
		1. 他会計負担金	22,359	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金
	5.	補助金	6,666	
		1. 国庫補助金	6,666	配水管布設替工事等

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		630,833	
	1.	建設改良費	496,436	
		1. 水源および配水設備拡張費	105,766	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	382,557	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	2,544	備品購入費等
		4. リース債務支払額	5,569	リース料支払
	2.	企業債償還金	133,397	
		1. 企業債償還金	133,397	企業債借入金元金
	3.	国庫補助金返還金	1,000	
		1. 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金返還金

令和8年度 小浜市水道事業会計予算実施計画 事業別内訳

収益的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業収益	582,325	500,652	81,673
1. 営業収益	422,545	374,464	48,081
1. 給水収益	396,880	349,478	47,402
2. 加入金	11,035	11,035	0
3. 受託工事収益	850	600	250
4. 他会計負担金	12,125	11,716	409
5. その他営業収益	1,655	1,635	20
2. 営業外収益	159,780	126,188	33,592
1. 受取利息および配当金	1,950	1,950	0
2. 他会計補助金	44,043	38,383	5,660
5. 長期前受金戻入	111,390	83,954	27,436
7. 雑収益	1,297	901	396
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	1,000	100

支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業費	581,063	449,961	131,102
1. 営業費用	535,979	408,483	127,496
1. 原水および浄水費	105,106	69,641	35,465
2. 配水および給水費	61,539	47,371	14,168
3. 受託工事費	850	600	250
4. 総係費	64,005	60,485	3,520
5. 減価償却費	300,779	227,286	73,493
6. 資産減耗費	3,700	3,100	600
2. 営業外費用	43,884	40,378	3,506
1. 支払利息および企業債取扱諸費	18,924	17,478	1,446
2. 雑支出	960	900	60
3. 消費税および地方消費税	24,000	22,000	2,000
3. 特別損失	200	100	100
4. 過年度損益修正損	200	100	100
4. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0

資本的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的收入		269,325	258,185	11,140
	1.	企業債	240,300	240,300	0
		1. 企業債	240,300	240,300	0
	4.	他会計負担金	22,359	11,219	11,140
		1. 他会計負担金	22,359	11,219	11,140
	5.	補助金	6,666	6,666	0
		1. 国庫補助金	6,666	6,666	0

支 出

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本の支出		630,833	592,244	38,589
	1.	建設改良費	496,436	479,897	16,539
		1. 水源および配水設備拡張費	105,766	105,766	0
		2. 水源および配水設備改良費	382,557	366,629	15,928
		3. 営業設備費	2,544	2,544	0
		4. リース債務支払額	5,569	4,958	611
	2.	企業債償還金	133,397	111,347	22,050
		1. 企業債償還金	133,397	111,347	22,050
	3.	国庫補助金返還金	1,000	1,000	0
		1. 国庫補助金返還金	1,000	1,000	0

令和8年度 小浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	9,245
	減価償却費	300,779
	長期前受金戻入額	△ 103,115
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 81
	未収金の増減額（△は増加）	250
	小計	205,146
	業務活動によるキャッシュ・フロー	205,146
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 395,651
	消防負担金等による収入	10,466
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,559
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,626
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	240,300
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 133,397
	リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	106,903
IV	資金増加(減少)額	△ 54,577
V	資金期首残高	830,044
VI	資金期末残高	775,467

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和7年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	408,938	
(2) 加入金	4,320	
(3) 他会計負担金	16,472	
(4) その他営業収益	<u>1,551</u>	431,281

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	94,121		
(2) 配水及び給水費	51,196		
(3) 総係費	72,410		
(4) 減価償却費	311,989		
(5) 資産減耗費	<u>3,700</u>	<u>533,416</u>	
営業損失			102,135

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,123	
(2) 他会計補助金	2,196	
(3) 長期前受金戻入	119,000	
(4) 雑収益	1,408	
(5) 貸倒引当金	<u>1,100</u>	124,827

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,631		
(2) 雑支出	<u>960</u>	<u>18,591</u>	<u>106,236</u>
経常利益			4,101

当年度純利益	4,101
前年度繰越剰余金	35,646
当年度未処分利益剰余金	<u><u>39,747</u></u>

令和 7 年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 143,815	102,290	
ハ. 構築物	10,154,880		
減価償却累計額	△ 5,334,036	4,820,844	
ニ. 機械および装置	1,067,952		
減価償却累計額	△ 865,233	202,719	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 15,344	△ 170	
ヘ. 工具器具および備品	24,297		
減価償却累計額	△ 20,226	4,071	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 10,200	8,609	
チ. 建設仮勘定		54,339	
有形固定資産合計			5,282,602

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		4,695	
ロ. リース資産		0	
ハ. ダム使用権		2,236,637	
ニ. 建設仮勘定		773	
無形固定資産合計			2,242,105

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		8,758	
貸倒引当金		△ 7,591	
投資その他の資産合計			1,167

固定資産合計 7,525,874

2. 流動資産

(1) 現金預金		830,044	
(2) 未収金	82,810		
貸倒引当金	0	82,810	
(3) 貯蔵品		2,709	
(4) その他流動資産		100	
流動資産合計			915,663

資産合計 8,441,537

水道事業会計

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

990,304

(2) リース債務

22,618

固定負債合計

1,012,922

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

137,136

(2) リース債務

3,656

(3) 未払金

94,187

(4) 未払費用

2,986

(5) 引当金

イ. 賞与等引当金

2,755

2,755

(6) その他流動負債

650

流動負債合計

241,370

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

827,046

収益化累計額

△ 455,720

371,326

ロ. 工事負担金

150,885

収益化累計額

△ 123,000

27,885

ハ. 補助金

2,971,260

収益化累計額

△ 603,696

2,367,564

ニ. その他資本剰余金

1,591,389

収益化累計額

△ 1,079,570

511,819

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

18,198

18,198

繰延収益合計

3,296,792

負債合計

4,551,084

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

848,599

ロ. 繰入資本金

595,032

ハ. 組入資本金

1,632,401

資本金合計

3,076,032

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

7,641

ロ. 受贈財産評価額

25,077

ハ. 工事負担金

38,870

ニ. その他資本剰余金

50,026

資本剰余金合計

121,614

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

616,188

ロ. 建設改良積立金

36,872

ハ. 当年度未処分利益剰余金

39,747

利益剰余金合計

692,807

剰余金合計

814,421

資本合計

3,890,453

負債資本合計

8,441,537

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は54,833千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	382,038	49,243	431,281
営業費用	404,485	128,931	533,416
営業損益	△22,447	△79,688	△102,135
経常損益	52,928	△48,827	4,101
セグメント資産	7,323,115	1,118,422	8,441,537
セグメント負債	3,892,376	658,708	4,551,084
その他項目 他会計繰入金	7,284	12,960	20,244
減価償却費	229,645	82,344	311,989
有形固定資産および無形固定資産の増加額	48,195	△70,436	△22,241

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内	3, 5 0 3 千円
1 年超	2 2, 5 7 7 千円
計	2 6, 0 8 0 千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、令和7年度6月期末手当及び勤勉手当として3, 268千円を支給するため、令和7年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費541千円、賞与等引当金2, 727千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があったため、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩した。

令和8年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	<u>△ 148,455</u>	97,650	
ハ. 構築物	10,518,789		
減価償却累計額	<u>△ 5,553,472</u>	4,965,317	
ニ. 機械および装置	1,096,038		
減価償却累計額	<u>△ 893,533</u>	202,505	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	<u>△ 15,344</u>	△ 170	
ヘ. 工具、器具および備品	24,297		
減価償却累計額	<u>△ 20,839</u>	3,458	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	<u>△ 15,218</u>	3,591	
チ. 建設仮勘定		<u>54,339</u>	
有形固定資産合計			5,416,590

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		4,145	
ロ. リース資産		0	
ハ. ダム利用権		2,194,415	
ニ. 建設仮勘定		<u>773</u>	
無形固定資産合計			2,199,333

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		8,508	
貸倒引当金		<u>△ 7,341</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,167</u>

固定資産合計

7,617,090

2. 流動資産

(1) 現金預金		767,240	
(2) 未収金	82,810		
貸倒引当金	<u>0</u>	82,810	
(3) 貯蔵品		4,391	
(4) その他流動資産		<u>100</u>	
流動資産合計			854,541

資産合計

8,471,631

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 097, 207

(2) リース債務

17, 049

固定負債合計

1, 114, 256

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

137, 136

(2) リース債務

5, 569

(3) 未払金

94, 187

(4) 未払費用

2, 986

(5) 引当金

イ. 賞与等引当金

2, 674

2, 674

(6) その他流動負債

650

流動負債合計

243, 202

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

830, 846

収益化累計額

△ 471, 883

358, 963

ロ. 工事負担金

150, 885

収益化累計額

△ 120, 696

30, 189

ハ. 補助金

2, 977, 926

収益化累計額

△ 666, 151

2, 311, 775

ニ. その他資本剰余金

1, 609, 948

収益化累計額

△ 1, 106, 371

503, 577

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

18, 198

18, 198

繰延収益合計

3, 222, 702

負債合計

4, 580, 160

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

848, 599

ロ. 繰入資本金

595, 032

ハ. 組入資本金

1, 632, 401

資本金合計

3, 076, 032

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

7, 641

ロ. 受贈財産評価額

25, 077

ハ. 工事負担金

38, 870

ニ. その他資本剰余金

50, 026

資本剰余金合計

121, 614

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

616, 188

ロ. 建設改良積立金

36, 872

ハ. 当年度未処分利益剰余金

48, 992

利益剰余金合計

702, 052

剰余金合計

823, 666

資本合計

3, 899, 698

負債資本合計

8, 479, 858

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,501千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和8年4月1日 至：令和9年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	339,876	43,634	383,510
営業費用	371,348	142,813	514,161
営業損益	△ 31,472	△ 99,179	△ 130,651
経常損益	76,338	△ 67,093	9,245
セグメント資産	7,379,795	1,100,063	8,479,858
セグメント負債	3,970,459	609,701	4,580,160
その他項目 他会計繰入金	7,419	11,140	18,559
減価償却費	227,286	73,493	300,779
有形固定資産および無形固定資産の増加額	88,498	2,718	91,216

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内	5, 5 6 9 千円
1 年超	1 7, 0 4 9 千円
計	2 2, 6 1 8 千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、令和8年度6月期末手当及び勤勉手当として3, 2 1 1 千円を支給するため、令和8年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費5 3 7 千円、賞与等引当金2, 6 7 4 千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、破産更生債権に区分している債権者より2 5 0 千円収納があったため、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を2 5 0 千円取り崩す。

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	875	0	0	0	875	0	875	
	計	15	875	0	0	0	875	0	875	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	875	0	0	0	875	0	875	
	計	15	875	0	0	0	875	0	875	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給与費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,799	12,290	31,089	6,112	37,201
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,265	5,389	13,654	2,892	16,546
	合 計	0	7	0	27,064	17,679	44,743	9,004	53,747
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,322	12,544	31,866	6,228	38,094
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,830	4,918	12,748	2,574	15,322
	合 計	0	7	0	27,152	17,462	44,614	8,802	53,416
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 523	△ 254	△ 777	△ 116	△ 893
	資本勘定支弁職員	0	0	0	435	471	906	318	1,224
	合 計	0	0	0	△ 88	217	129	202	331

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,620	0	633	1,296	0	10	1,700
		前 年 度	1,836	0	339	1,368	0	10	1,560
		比 較	△ 216	0	294	△ 72	0	0	140
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	244	4,977	3,988	3,211	0		17,679
		前 年 度	244	4,920	3,884	3,301	0		17,462
		比 較	0	57	104	△ 90	0		217

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説明	備考
給 料	(千円) △ 88		(千円)		
		給料改定に伴う 増 減 分	943		
		昇給に伴う 増 加 分	556		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,587	異動等に伴う分	
職員手当	217	制度改定に伴う 増 減 分	762	給料改定に伴う期末勤勉手当 の増額、期末勤勉手当の支給 率改定に伴う増額、通勤手当 改定に伴う増額	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 545	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,728	
	平均給与月額 (円)	387,696	
	平均年齢 (歳)	38歳6月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,342	
	平均給与月額 (円)	372,889	
	平均年齢 (歳)	40歳4月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	28.6	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級	0	0.0	4 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級	0	0.0			
	計	7	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	2	28.6	3 級		
	4 級	0	0.0	4 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

※ 表中の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
主 事 技 師	主 事	主 査		主 幹	課 長	部次長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A)		(人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	3	3
		4号級	(人)	4	4
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)		(人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	1	1
		3号級	(人)	2	2
		4号級	(人)	4	4
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.3	2.3	4.6	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和8年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度分				(単位:千円)		
事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他
小浜市上下水道料金 徴収等業務委託	93,893	令和7年度	42,398	令和8年度 ～ 令和10年度	51,495	51,495
上下水道料金システ ム更新業務	31,786	令和7年度	3,179	令和8年度 ～ 令和12年度	28,607	28,607

下水道事業会計

令和8年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画
(下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業)
収益的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	事業収益		1,735,034	
	1.	営業収益	814,829	
		1. 下水道使用料	727,154	使用料収入
		2. 他会計負担金	87,124	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		6. その他営業収益	551	下水路占用料等
	2.	営業外収益	920,205	
		2. 他会計負担金	455,416	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金等
		3. 他会計補助金	1,080	一般会計補助金
		4. 補助金	562	三味線堀樋門操作委託金
		5. 長期前受金戻入	458,562	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
		7. 雑収益	3,785	原子力立地給付金等
		8. 貸倒引当金戻入益	800	貸倒引当金の収益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	事業費		1,734,938	
	1.	営業費用	1,548,235	
		1. 管渠費	88,488	管渠維持管理費用
		2. 処理場費	351,044	浄化センター、処理施設維持管理費用
		3. ポンプ場費	20,676	中継ポンプ場維持管理費用
		5. 総係費	92,325	業務活動に要する費用
		6. 減価償却費	983,702	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	12,000	固定資産の除却費
	2.	営業外費用	184,748	
		1. 支払利息および企業債取扱諸費	162,904	企業債借入金利息等
		2. 雑支出	1,964	下水道使用料過年度還付金等
		3. 消費税および地方消費税	19,880	
	3.	特別損失	155	
		4. 過年度損益修正損	100	
		5. その他特別損失	55	
	4.	予備費	1,800	
		1. 予備費	1,800	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		1,851,120	
1.	企業債		1,004,600	
	1.	企業債	1,004,600	建設改良債等
2.	出資金		293,771	
	1.	他会計出資金	293,771	企業債元金相当分等に対する一般会計出資金
5.	補助金		542,450	
	2.	補助金	542,450	社会資本整備総合交付金、機能強化事業補助金
7.	受益者負担金および分担金		8,699	
	1.	受益者負担金および分担金	8,699	受益者負担金および分担金等
8.	貸付金収入		1,600	
	2.	短期貸付金収入	1,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		2,462,590	
1.	建設改良費		1,287,012	
	1.	管渠建設改良費	503,003	管渠建設改良費
	2.	処理場建設改良費	490,000	浄化センター建設改良費
	3.	ポンプ場建設改良費	263,000	ポンプ場建設改良費
	4.	事務費	26,262	建設改良に要する事務費
	5.	営業設備費	0	備品購入費等
	6.	リース債務支払額	4,747	リース料支払
2.	企業債償還金		1,172,979	
	1.	企業債償還金	1,172,161	企業債借入金元金
	2.	企業債繰上償還金	818	企業債繰上償還金元金
4.	貸付金		1,600	
	2.	短期貸付金	1,600	水洗便所改造資金貸付金
6.	返還金		999	
	1.	国庫補助金返還金	999	国庫補助金の返還金

令和8年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画 事業別内訳
収益的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	事業収益		1,735,034	1,213,087	425,092	96,855
	1.	営業収益	814,829	555,309	232,409	27,111
		1. 下水道使用料	727,154	467,659	232,387	27,108
		2. 他会計負担金	87,124	87,124	0	0
		6. その他営業収益	551	526	22	3
	2.	営業外収益	920,205	657,778	192,683	69,744
		2. 他会計負担金	455,416	353,778	68,961	32,677
		3. 他会計補助金	1,080	480	600	0
		4. 補助金	562	562	0	0
		5. 長期前受金戻入	458,562	301,324	120,797	36,441
		7. 雑収益	3,785	1,134	2,025	626
		8. 貸倒引当金戻入益	800	500	300	0

支 出

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	事業費		1,734,938	1,205,451	424,470	105,017
	1.	営業費用	1,548,235	1,056,977	387,859	103,399
		1. 管渠費	88,488	48,800	34,839	4,849
		2. 処理場費	351,044	209,581	101,354	40,109
		3. ポンプ場費	20,676	20,676	0	0
		5. 総係費	92,325	68,090	16,778	7,457
		6. 減価償却費	983,702	697,830	234,888	50,984
		7. 資産減耗費	12,000	12,000	0	0
	2.	営業外費用	184,748	147,319	36,111	1,318
		1. 支払利息および企業債取扱諸費	162,904	137,455	25,031	418
		2. 雑支出	1,964	1,784	80	100
		3. 消費税および地方消費税	19,880	8,080	11,000	800
	3.	特別損失	155	155	0	0
		4. 過年度損益修正損	100	100	0	0
		5. その他特別損失	55	55	0	0
	4.	予備費	1,800	1,000	500	300
		1. 予備費	1,800	1,000	500	300

下水道事業会計

資本的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	資本的收入		1, 851, 120	1, 662, 428	163, 867	24, 825
	1.	企業債	1, 004, 600	914, 000	90, 600	0
		1. 企業債	1, 004, 600	914, 000	90, 600	0
	2.	出資金	293, 771	241, 251	27, 695	24, 825
		1. 他会計出資金	293, 771	241, 251	27, 695	24, 825
	5.	補助金	542, 450	501, 500	40, 950	0
		2. 補助金	542, 450	501, 500	40, 950	0
	7.	受益者負担金および分担金	8, 699	4, 077	4, 622	0
		1. 受益者負担金および分担金	8, 699	4, 077	4, 622	0
	8.	貸付金収入	1, 600	1, 600	0	0
		2. 短期貸付金収入	1, 600	1, 600	0	0

支 出

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	資本的支出		2, 462, 590	2, 124, 244	306, 852	31, 494
	1.	建設改良費	1, 287, 012	1, 189, 973	72, 925	24, 114
		1. 管渠建設改良費	503, 003	407, 003	72, 000	24, 000
		2. 処理場建設改良費	490, 000	490, 000	0	0
		3. ポンプ場建設改良費	263, 000	263, 000	0	0
		4. 事務費	26, 262	26, 262	0	0
		5. 営業設備費	0	0	0	0
		6. リース債務支払額	4, 747	3, 708	925	114
	2.	企業債償還金	1, 172, 979	931, 672	233, 927	7, 380
		1. 企業債償還金	1, 172, 161	930, 854	233, 927	7, 380
		2. 企業債繰上償還金	818	818	0	0
	4.	貸付金	1, 600	1, 600	0	0
		2. 短期貸付金	1, 600	1, 600	0	0
	6.	返還金	999	999	0	0
		1. 国庫補助金返還金	999	999	0	0

令和8年度 小浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	7,812
	減価償却費	983,702
	資産減耗費	12,000
	長期前受金戻入額	△ 458,562
	支払利息および企業債取扱諸費	162,904
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 135
	未収金の増減額（△は増加）	250
	その他資産負債	△ 6,482
	小計	701,239
	利息の支払額	△ 155,577
	業務活動によるキャッシュ・フロー	545,662
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,172,994
	国・県補助金による収入	493,136
	受益者負担金による収入	7,908
	貸付による支出	△ 1,600
	貸付金回収による収入	1,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,950
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	1,039,000
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 1,172,979
	一般会計出資金による収入	293,771
	リース債務の返済による支出	△ 4,747
	財務活動によるキャッシュ・フロー	155,045
IV	資金増加(減少)額	28,757
V	資金期首残高	498,765
VI	資金期末残高	527,522

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和7年度 小浜市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

税抜金額 （単位：千円）

1. 営業収益			
（1）下水道使用料	660,940		
（2）他会計負担金	90,121		
（3）その他営業収益	<u>523</u>	751,584	
2. 営業費用			
（1）管渠費	77,906		
（2）処理場費	321,244		
（3）ポンプ場費	17,655		
（4）総係費	83,164		
（5）減価償却費	970,652		
（6）資産減耗費	<u>12,000</u>	<u>1,482,621</u>	
営業損失			731,037
3. 営業外収益			
（1）他会計負担金	449,914		
（2）他会計補助金	1,080		
（3）補助金	527		
（4）長期前受金戻入	451,510		
（5）雑収益	<u>5,675</u>	908,706	
4. 営業外費用			
（1）支払利息および企業債取扱諸費	163,324		
（2）雑支出	<u>9,861</u>	<u>173,185</u>	<u>735,521</u>
経常利益			4,484
5. 特別損失			
（1）過年度損益修正損	100		
（2）その他特別損失	<u>55</u>	<u>155</u>	<u>155</u>
当年度純利益			4,329
前年度繰越欠損金			<u>218,049</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>213,720</u></u>

令和7年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		673,425	
ロ. 建物	1,207,046		
減価償却累計額	<u>△ 198,300</u>	1,008,746	
ハ. 構築物	25,149,215		
減価償却累計額	<u>△ 3,855,264</u>	21,293,951	
ニ. 機械および装置	2,350,583		
減価償却累計額	<u>△ 690,455</u>	1,660,128	
ホ. 車両運搬具	1,822		
減価償却累計額	<u>△ 1,650</u>	172	
ヘ. 工具・器具および備品	5,056		
減価償却累計額	<u>△ 2,658</u>	2,398	
ト. リース資産	23,634		
減価償却累計額	<u>△ 1,360</u>	22,274	
チ. 建設仮勘定		<u>173,581</u>	
有形固定資産合計			24,834,675

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		<u>223</u>	
無形固定資産合計			224

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		3,155	
貸倒引当金		<u>75</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,230</u>
固定資産合計			<u>24,838,129</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		498,765	
(2) 未収金	105,010		
貸倒引当金	<u>0</u>	105,010	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>603,775</u>
資産合計			<u><u>25,441,904</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,823,422	
------------------------	--	-----------	--

(2) リース債務

		<u>27,009</u>	
--	--	---------------	--

固定負債合計 9,850,431

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,173,473	
------------------------	--	-----------	--

(2) リース債務		4,900	
-----------	--	-------	--

(3) 未払金		194,734	
---------	--	---------	--

(4) 未払費用		8,389	
----------	--	-------	--

(5) 前受金		26,816	
---------	--	--------	--

(6) 引当金

イ. 賞与等引当金	5,026	5,026	
-----------	-------	-------	--

(7) その他流動負債		600	
-------------	--	-----	--

流動負債合計			1,413,938
--------	--	--	-----------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額	174,113		
------------	---------	--	--

収益化累計額	<u>△ 16,378</u>	157,735	
--------	-----------------	---------	--

ロ. 補助金	10,748,375		
--------	------------	--	--

収益化累計額	<u>△ 1,607,801</u>	9,140,574	
--------	--------------------	-----------	--

ハ. 他会計補助金	318,012		
-----------	---------	--	--

収益化累計額	<u>△ 79,458</u>	238,554	
--------	-----------------	---------	--

ニ. 受益者負担金および分担金	2,055,306		
-----------------	-----------	--	--

収益化累計額	<u>△ 301,920</u>	1,753,386	
--------	------------------	-----------	--

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金		18,777	
--------	--	--------	--

繰延収益合計			11,309,026
--------	--	--	------------

負債合計			<u>22,573,395</u>
------	--	--	-------------------

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

イ. 出資金		1,911,830	
--------	--	-----------	--

ロ. 固有資本金		907,103	
----------	--	---------	--

資本金合計			2,818,933
-------	--	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額	2,441		
------------	-------	--	--

ロ. 補助金	259,204		
--------	---------	--	--

ハ. 他会計補助金	<u>1,651</u>		
-----------	--------------	--	--

資本剰余金合計		263,296	
---------	--	---------	--

(2) 利益剰余金

イ. 繰越欠損金	<u>213,720</u>		
----------	----------------	--	--

利益剰余金合計		<u>△ 213,720</u>	
---------	--	------------------	--

剰余金合計			49,576
-------	--	--	--------

資本合計			<u>2,868,509</u>
------	--	--	------------------

負債資本合計			<u>25,441,904</u>
--------	--	--	-------------------

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械および装置	6年～30年
車両運搬具	3年～6年
工具・器具および備品	2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- ソフトウェア 5年

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,669,153千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業および漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

前年度（自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日）

（単位：千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	518,065	209,252	24,267	751,584
営業費用	1,005,542	376,440	100,639	1,482,621
営業損益	△487,477	△167,188	△76,372	△731,037
経常損益	13,666	2,660	△11,842	4,484
セグメント資産	17,897,895	6,441,422	1,102,587	25,441,904
セグメント負債	16,980,110	4,767,552	825,733	22,573,395
その他項目				
他会計繰入金	675,919	102,399	28,267	806,585
減価償却費	680,960	238,762	50,930	970,652
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△50,512	△207,641	△50,363	△308,516

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内	2, 9 9 8 千円
<u>1 年超</u>	<u>2 6, 9 8 3 千円</u>
計	2 9, 9 8 1 千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、令和7年度6月期末手当および勤勉手当として3, 1 9 6 千円を支給するため、また、令和7年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費5 9 5 千円を支出するため、賞与等引当金3, 7 9 1 千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、破産更生債権に区分している債権者より2 5 0 千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額した。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を2 5 0 千円取り崩した。

令和8年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）
（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		673,425	
ロ. 建物	1,207,046		
減価償却累計額	<u>△ 240,392</u>	966,654	
ハ. 構築物	25,538,389		
減価償却累計額	<u>△ 4,677,619</u>	20,860,770	
ニ. 機械および装置	3,122,403		
減価償却累計額	<u>△ 804,688</u>	2,317,715	
ホ. 車両運搬具	1,822		
減価償却累計額	<u>△ 1,681</u>	141	
ヘ. 工具・器具および備品	5,056		
減価償却累計額	<u>△ 3,147</u>	1,909	
ト. リース資産	23,634		
減価償却累計額	<u>△ 5,862</u>	17,772	
チ. 建設仮勘定		<u>173,581</u>	
有形固定資産合計			25,011,967

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		<u>223</u>	
無形固定資産合計			224

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		2,905	
貸倒引当金		<u>325</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,230</u>

固定資産合計

25,015,421

2. 流動資産

(1) 現金預金		527,522	
(2) 未収金	105,010		
貸倒引当金	<u>0</u>	105,010	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>632,532</u>
資産合計			<u><u>25,647,953</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,710,303	
------------------------	--	-----------	--

(2) リース債務

22,262

固定負債合計

9,732,565

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1, 152, 613

(2) リース債務

4, 900

(3) 未払金

194, 734

(4) 未払費用

9, 234

(5) 前受金

26, 816

(6) 引当金

イ. 賞与等引当金

4, 891

4, 891

(7) その他流動負債

600

流動負債合計

1, 393, 788

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

174, 113

収益化累計額

△ 20, 580

153, 533

ロ. 補助金

11, 241, 511

収益化累計額

△ 1, 972, 738

9, 268, 773

ハ. 他会計補助金

318, 012

収益化累計額

△ 105, 185

212, 827

ニ. 受益者負担金および分担金

2, 063, 214

収益化累計額

△ 365, 616

1, 697, 598

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

18, 777

繰延収益合計

11, 351, 508

負債合計

22, 477, 861

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

イ. 固有資本金

1, 911, 830

ロ. 出資金

1, 200, 874

資本金合計

3, 112, 704

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

2, 441

ロ. 補助金

259, 204

ハ. 他会計補助金

1, 651

資本剰余金合計

263, 296

(2) 利益剰余金

イ. 繰越欠損金

205, 908

利益剰余金合計

△ 205, 908

剰余金合計

57, 388

資本合計

3, 170, 092

負債資本合計

25, 647, 953

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械および装置	6年～30年
車両運搬具	3年～6年
工具・器具および備品	2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- ソフトウェア 5年

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,546,420千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業および漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自：令和8年4月1日 至：令和9年3月31日）

（単位：千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	512,795	211,283	24,647	748,725
営業費用	1,029,179	375,102	99,223	1,503,504
営業損益	△516,384	△163,819	△74,576	△754,779
経常損益	8,173	5,095	△5,301	7,967
セグメント資産	18,318,319	6,251,412	1,078,222	25,647,953
セグメント負債	17,151,265	4,544,752	781,844	22,477,861
その他項目				
他会計繰入金	682,633	97,256	57,502	837,391
減価償却費	697,830	234,888	50,984	983,702
有形固定資産 および無形固定資産の増加額	387,890	△169,433	△29,165	189,292

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内	5, 9 9 6 千円
<u>1 年超</u>	<u>2 0, 9 8 7 千円</u>
計	2 6, 9 8 3 千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、令和8年度6月期末手当および勤勉手当として3, 3 5 4 千円を支給するため、また、令和8年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費6 4 9 千円を支出するため、賞与等引当金4, 0 0 3 千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、破産更生債権に区分している債権者より2 5 0 千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額する。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を2 5 0 千円取り崩す。

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	656	0	0	0	656	0	656	
	計	15	656	0	0	0	656	0	656	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	875	0	0	0	875	0	875	
	計	15	875	0	0	0	875	0	875	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 219	0	0	0	△ 219	0	△ 219	
	計	0	△ 219	0	0	0	△ 219	0	△ 219	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 6	2,514	20,654	13,273	36,441	8,137	44,578
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 3	0	11,244	3,972	15,216	3,903	19,119
	合 計	(0) 0	(1) 9	2,514	31,898	17,245	51,657	12,040	63,697
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 6	2,374	21,939	13,063	37,376	8,293	45,669
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,060	4,199	11,259	2,264	13,523
	合 計	(0) 0	(1) 8	2,374	28,999	17,262	48,635	10,557	59,192
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	140	△ 1,285	210	△ 935	△ 156	△ 1,091
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 1	0	4,184	△ 227	3,957	1,639	5,596
	合 計	(0) 0	(0) 1	140	2,899	△ 17	3,022	1,483	4,505

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

区 分		扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
職 員 手 当	本 年 度	1,482	0	631	396	0	10	2,480
	前 年 度	1,458	0	387	396	0	10	1,990
	比 較	24	0	244	0	0	0	490
	区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
の 内 訳	本 年 度	0	4,975	4,059	3,212	0		17,245
	前 年 度	0	5,360	4,307	3,354	0		17,262
	比 較	0	△ 385	△ 248	△ 142	0		△ 17

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,654	12,297	32,951	7,600	40,551
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,244	3,972	15,216	3,903	19,119
	合 計	0	9	0	31,898	16,269	48,167	11,503	59,670
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,939	12,151	34,090	7,824	41,914
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,060	4,199	11,259	2,264	13,523
	合 計	0	8	0	28,999	16,350	45,349	10,088	55,437
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,285	146	△ 1,139	△ 224	△ 1,363
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,184	△ 227	3,957	1,639	5,596
	合 計	0	1	0	2,899	△ 81	2,818	1,415	4,233

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,482	0	631	396	0	10	2,480
		前 年 度	1,458	0	387	396	0	10	1,990
		比 較	24	0	244	0	0	0	490
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	0	4,622	3,762	2,886	0		16,269
		前 年 度	0	5,030	4,030	3,049	0		16,350
		比 較	0	△ 408	△ 268	△ 163	0		△ 81

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	2,514	0	976	3,490	537	4,027
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	2,514	0	976	3,490	537	4,027
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	2,374	0	912	3,286	469	3,755
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	2,374	0	912	3,286	469	3,755
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	140	0	64	204	68	272
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(0) 0	140	0	64	204	68	272

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	353	297	326	0		976
		前 年 度	330	277	305	0		912
		比 較	23	20	21	0		64

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説明	備考
給 料	(千円) 2,899		(千円)		
		給料改定に伴う 増 減 分	1,035		
		昇給に伴う 増 加 分	754		
		そ の 他 の 増 減 分	1,110	異動等に伴う分	
職員手当	△ 17	制度改定に伴う 増 減 分	843	給料および報酬改定に伴う期 末勤勉手当の増額、期末勤勉 手当の支給率改定に伴う増 額、通勤手当改定に伴う増額	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 860	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,555	
	平均給与月額 (円)	364,932	
	平均年齢 (歳)	39歳4月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,062	
	平均給与月額 (円)	365,114	
	平均年齢 (歳)	38歳2月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	3	33.3	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	3	33.3	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	9	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	37.5	3 級		
	4 級	2	25.0	4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		

※ 表中の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
主 事 技 師		主 査	課長補佐	主 幹		

エ 昇給

区分				合計	代表的な職種	
					一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A)		(人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	8	8	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	2	2	
		4号級	(人)	6	6	
		号級	(人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	88.9	88.9		
前年度	職 員 数 (A)		(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	6	6	
		号級	(人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和8年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 支出金	企業債	その他
小浜浄化センター水処理設備等の改築	千円 664,000		千円	令和9年度 ～ 令和10年度	千円 664,000	千円 356,300	千円 307,700	千円

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 支出金	企業債	その他
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 82,466	令和6年度 ～ 令和7年度	千円 37,238	令和8年度 ～ 令和10年度	千円 45,228	千円	千円	千円 45,228
上下水道料金システム更新業務	28,032	令和7年度	2,804	令和8年度 ～ 令和12年度	25,228			25,228
水取排水区浸水対策ポンプ場整備	242,550			令和8年度 ～ 令和9年度	242,550	121,275	121,200	75
小浜浄化センター汚泥脱水設備等の改築	618,000			令和8年度 ～ 令和9年度	618,000	339,900	278,000	100
水取排水区浸水対策乗り越し管新設	12,000			令和8年度	12,000	6,000	6,000	0